

西独経済の抱える問題について

— 西独経済凋落説を洗う —

1. 始めに

西独経済は現在好調に推移している。'88年の実質GNP成長率は、暖冬による建設投資の増加、欧州諸国の景気好調に支えられての設備投資の盛り上がり等を背景として、3.4%と'79年の4.0%以来の高成長を達成した。しかし、暖冬は特殊要因であり、'89年はこの要因の剥落、消費税の増税等により2.0～2.5%の成長に鈍化するとの見方が大勢を占めている。'70年代後半に日本、米国と並んで世界の“機関車”役を勤めた西独だが、'80年代を通じてみると他の先進国に比べて成長率の低さが目立っている。特に、西独と同様に大幅な貿易黒字国であり、また戦後奇蹟的とも言われる成長を遂げた日本と比べて、西独経済が種々の面において構造的に硬直化しているといった指摘も多い。昨年6～8月において、資本の流失に端を発したマルク安がこうした西独経済の停滞を背景にしたものであると見るむきが多かったのは記憶に新しいところである。

しかし、国民生活に目を転じてみれば、西独国民は世界の中で極めて高い生活水準を維持している。充実した社会資本と手厚い社会保障、短い労働時間とこれに対する高賃金、安定した物価水準と、彼らの豊かなゆとりある生活には我々も国民生活の向上といった観点からはまだまだ見習うべき点が多い。ただ、こうした国民の豊かな生活に安住しているがゆえに西独経済の競争力が相対的に落ちてきているといった声が存在しているのも事実である。

現在、世界経済にとって大きな不安定要因である米国の「双子の赤字」、中南米を中心とした累積債務国の問題を、世界経済のインフレ無き持続的成長を維持しながら解決していくために、日本と並んで、西独は大きな役割を果たすことが期待されている。

本稿では、こうした点を踏まえて、まず西独国民の生活水準がいかに高いかを我が国と比較しながら確認し、次に西独経済の抱える問題について具体的な検討を行い、そのうえ世界経済の持続的成長への貢献に対する西独政府の対応と今後の課題について述べてみたい。

2. 西独国民の豊かな生活

まず始めに、西独経済について議論を行う前提として、西独国民がどの程度豊かな生活を送っているのかを把握しておくことは、後述する西独が抱える経済問題を検討するにあたって重要なことと思われる。

西独と日本を比較すると、日本と同じ敗戦国でありながら社会資本の充実等、国民が生活するにあたっての社会の枠組みは、戦前からの遺産があったとはいえ日本をはるかに上回っている（表－1）。道路はほぼ100%舗装され、下水道はほぼ完備しているということだけではなく、一人当りの公園面積も首都において比較すると、東京が2.2㎡と畳1.3畳程度しかないが、ボンでは37.4㎡となっている。また、物価も安定しており、単純比較は難しいが、何よりも大都市における物価水準そのものが日本に比べ低くなっており、特に食料品価格は一部を除いてほとんどが東京よりハンプルクにおいての方が安くなっている。そのうえ、背広、ワイシャツといった衣料はもちろんのこと、ガソリンにおいては東京の約半値となっている（表－2）。

表－1 社会資本設備の比較

(単位、%)

	西 独	日 本
道路舗装率	99.0 (84)	57.9 (84)
下水道普及率	91.0 (83)	37.0 (84)
一人当たり公園面積 ㎡	ボン 37.4 (84)	東京 2.2 (84)

(資料) 日銀「国際比較統計」

表－2 小売物価の比較

(東京=100)

項 目	単 位	東 京 (円)	ハ ン プ ル グ	
			換算価格 (円)	価格比
食 パ ン	1kg	371	351	95
牛 肉	100g	354	183	52
豚 肉	100g	146	127	87
鶏 肉	100g	104	43	41
鶏 卵	1kg	254	345	136
ソ ー セ ー ジ	100g	141	127	90
キ ャ ベ ツ	1kg	226	79	35
た ま ね ぎ	1kg	144	159	110
バ ナ ナ	1kg	229	200	87
砂 糖	1kg	257	156	61
食 用 油	700g	341	298	87
背広服(冬物)	1着	51,300	25,670	50
ワイシャツ(長袖)	1枚	3,865	2,166	56
洗濯用洗剤	1箱 (2.65kg)	879	779	89
カラーフィルム	1本(24枚)	535	513	96
ガ ソ リ ン	1ℓ	125	69	55

(資料) 経企庁「物価レポート'88」

(注) ・調査時点は、食料品がS62年10月、その他の品目S63年1月

・換算レートは調査時点のレートによる。

・価格比は東京=100としたもの。

表－3 住宅事情の比較

	西 独	日 本
住宅資産額対GDP比	1.41 (85)	0.50 (85)
純固定資産額に対する住宅資産額比率(%)	47.3 (85)	23.1 (85)
新設住宅一戸当たり平均床面積 (㎡)	89.6 (85)	81.3 (86)

(資料) 昭和62年度「国民生活白書」

一方、住宅についても、西独の方が日本よりも住宅資産の蓄積ははるかに進んでいると言える（表－3）。住宅資産額の国内総生産（GDP）に対する比率は西独が

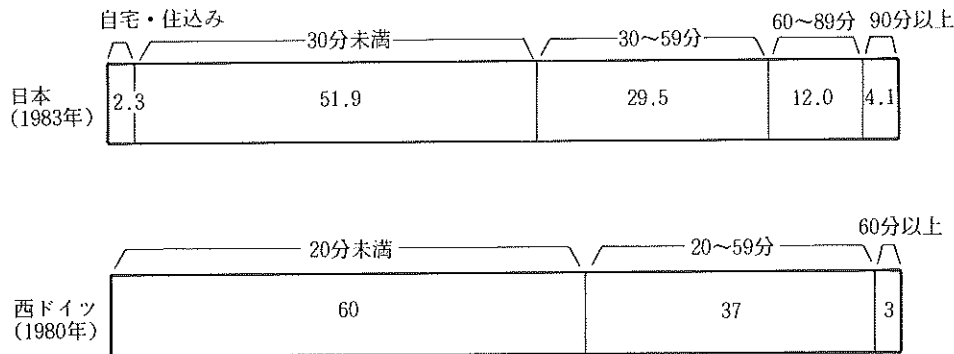
1.42と日本の0.50の約3倍であり、住宅資産額の純固定資産額に占める割合も日本の23.1%に対して西独は47.3%とほぼ2倍となっている。広さについても新設住宅一戸当たり平均床面積は日本が81.3㎡、西独が89.6㎡となっているが、計測法（日本は壁心で計るのに対し、西独では内のりで計る）、床面積の定義が異なる。西独では地下室、屋根裏部屋、洗濯場、物置等は全て除かれるものの、西独の一戸建ての家には、一階の床面積と同じ広さの地下室と屋根裏部屋があるのが普通であると言われている。共同住宅でも、各世帯がかなりの広さの物置を地下室に割り当ててもらっているということに対して、日本ではこうしたことがないうえに、壁等で囲まれた階段、部屋等が含まれる。これらを考慮すると、実際は統計上の数値以上に両国の床面積の差は大きいものと考えられる。

労働時間についても、両国における差は周知のように歴然としている。1986年時点での年間総実労働時間を比較すると、日本は2,150時間（うち所定外161時間、ちなみに'87年、'88年の年間総実労働時間は2,111時間）、西独は1,655時間（うち所定外83時間）と日本に比較して約500時間短くなっている。日本でも昨年4月に、週40時間労働時間制の段階的实施に向けて40年ぶりに労働基準法が改正され、一週間の労働時間がそれまでの48時間から46時間に短縮された。同年5月の経済運営5カ年計画、6月に閣議決定された第6次雇用対策基本計画では週40時間制と'92年度までに年間1800時間実現の目標を掲げている。これに対し、西独の労働時間は'73年当時の週平均40.74時間から段階的に削減され、特に金属労組では'88年4月からは37.5時間、'89年4月からは37時間に短縮する労働協約が結ばれている。また、西独最大の労働組合であるドイツ労働総同盟（'86年776万5000人）の'88年の平均週労働時間は38.9時間となっており、'88年において日本と西独では1週間で約7時間も労働時間の差があるということもできよう。そのうえ、年平均有給休暇日数（'86年）も日本の14.9日に比べ、西独では29日となっており、6週間以上付与される労働者が全体の65%に達している。そして実際の年次有給休暇取得日数は、日本が平均7.5日と付与日数の約50%の消化率に対し、西独ではほぼ100%に近い消化率と言われている。この長期の年次有給休暇が夏休みとして1カ月、冬休みとして2週間といった長期の休暇取得のための物理的な前提となっているのである。

また、ややデータが古いものの、通勤時間を比較すると、60分以上かかる雇用者は、日本で16%に達しているのに対し、西独ではわずか3%にとどまっている（図-1）。国民の社会保障給付額も、'84年において一人当たり日本が974.9米ドル（対GNP比9.2%）であるのに対し、西独は1207.3米ドル（同11.9%）と200米ドル以上も差がある。

図－1 通勤時間の比較

(単位、%)



(資料) 昭和62年度「国民生活白書」

以上の様に、西独は国民生活という観点においては、日本よりはるかに豊かで、極めて高い生活水準を保っていると言っていいだろう。戦後、日本と同じ様に廃墟の中からスタートしながら、こうした両国民の生活水準に隔たりができたのは、単に生き甲斐や民族性だけでなく、両国の経済政策の違いによる面もあるものと思われる。産業の育成、経済復興、国際競争力の回復といった目標は両国とも同じだったが、西独は経済発展の成果を配分するにあたり、「社会的市場経済」を基本理念として、企業、労働者、社会（国）が公平に享受するような政策が採られたのである。従って、労働時間の短縮、休暇の増加も'60年代からスタートし、住宅の量的な問題は1974年に既に解決され、現在では多様化するニーズに合わせた質の追求に問題は移っている。これに対し、日本はむしろ企業の生産設備の拡大に大半の投資を回し、社会資本設備の充実、国民の住宅環境の整備といったことは西独程重要視されなかったと言えよう。

3. 沈滞化した西独経済

このような個人の生活水準の豊かさとは別に経済全体、産業は沈滞化しつつあると言われている。即ち、西独経済の発展を振り返ってみると、戦後の西独は、1950年代にはヨーロッパ最大の経済大国となり（奇蹟の復興）、'60年にはGNPが自由主義国の中で米国に次いで第2位となった。'60年代に入り、徐々に高度成長から安定成長へと移行していき、'67年には経済の高成長よりむしろ安定を理念とした経済運営の根拠法とも言える「経済安定成長促進法」(注)が制定された。その後ブランド、シュミット両政権はこの「経済安定成長促進法」をベースに経済運営を行ったが、2度にわたる石油危機により打撃を受け、経済の構造転換の遅れ等から、西独経済の活力が次第に低下しているといった指摘がなされるようになったのである。

(注) 経済安定成長促進法：同法は、「市場経済の枠内で、①安定した、かつ適度の経済成長、②物価の安定、③高度の雇用水準、④対外経済的均衡」の達成を目的としており、不況の克服と景気の過熱防止により経済の安定化を図ったケインジアン的なフィスカル・ポリシー理論の法制化と言え、その後政府が財政を通じた景気調整を行う上での根拠法規となった。

こうした指摘は主として'80年以降、経済成長率が日本、米国を始めとしてOECD加盟国平均と比較して相対的に低いということ、長期的な高失業率、構造調整の遅れに伴う国際競争力の低下といった点に集約される。

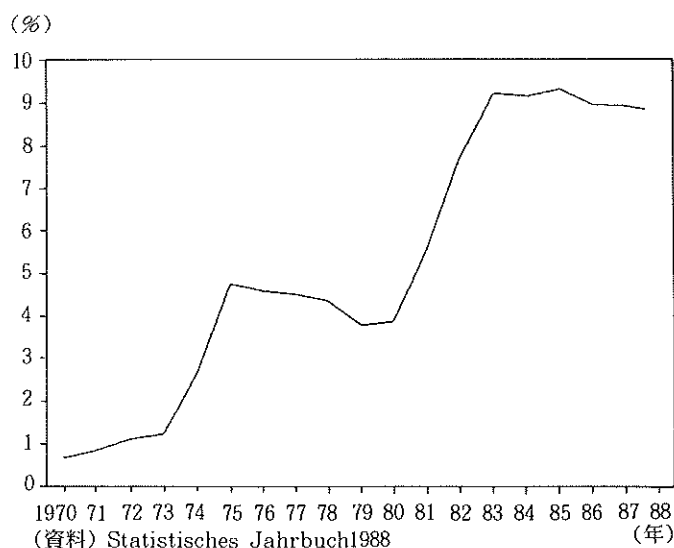
しかし、ここで注意しておかねばならないのは、'82年末以来、景気拡大が続いており、今年で7年目になるということである。'86年に日本は為替レート調整の影響を受けて円高不況に悩まされたが、西独は貿易構造の違い、税制改革等の要因もあってマルク高不況に陥ることはなく、'85年よりも高い2.3%の成長を達成している。西独の景気は相対的に安定しているのだが、その成長の度合いが低いのである。

そこでこうした低成長率の背景となっている西独経済の抱える問題がどういったものなのかを次に見ていきたい。

(I) 高い失業率

西独の失業率は、2度にわたる石油危機を契機に上昇傾向を強めた。特に'80年代初期の第2次石油危機後の世界経済の低迷の中、企業が生産拡大より合理化を重視、雇用を削減したため急速に高まった。そして、'82年末から7年にもわたる景気拡大の中で、'86年9.0%、'87年8.9%、'88年8.7%と緩やかに低下したものの、依然として高止まっており、大幅な改善は見られていない(図-2)。こうした背景としては、大きく言って次の5点が挙げられよう。

図-2 失業率の推移



①高労働コスト

まず、一般に西独は高労働コスト国であるということがよく言われる。図-3は西独と日本の労働分配率を示したもののだが、最近こそ同程度になってきているものの、相対的に西独の労働分配率が高い水準にあったことは明らかなである。両国とも高度成長期であった'60年代においては圧倒的に西独の方が高く日本との差は10%以上もあった。'70年代に入り、日本の労働分配率は急上昇したが、それでも西独は70%を越え、日本との差は5%前後あった。労働分配率と失業率との間には'60年代より'80年代始めまでは若干のラグを伴った明確な相関関係があったことは図-4よりうかがえる。特に第2次石油危機をきっかけとして、全体の成長率が鈍化する中で労働分配率は著しく高まり、これが企業収益を大幅に悪化させ、企業の雇用削減、失業率の急上昇につながったものと判断される。しかし、その後労働分配率が低下傾向にあるにもかかわらず、失業率は改善せず、高止まりしている。この要因としては、(1)労働分配率が低下したといっても、なお労働コストは国際的に高い水準にあること、(2)企業が生産性を向上させるため、雇用を抑え合理化を進めたこと、(3)'70年代と比較して労働市場構造に変化が生じたこと(②、③、④参照)、等が考えられる。

図-3 労働分配率の比較

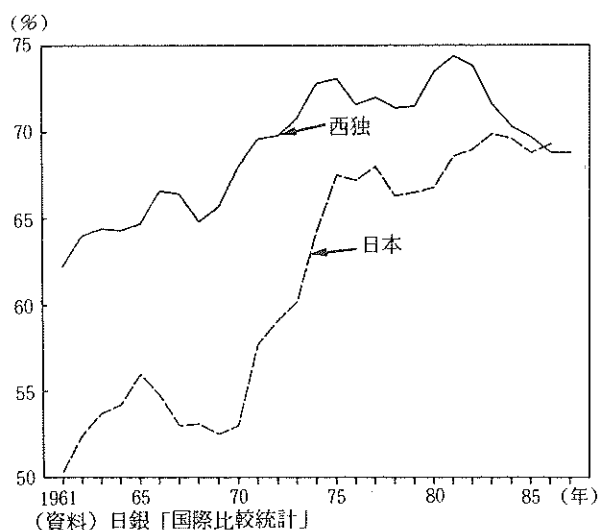
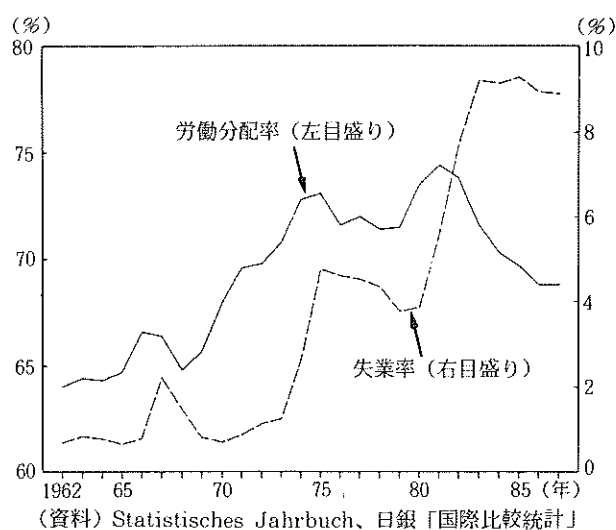


図-4 失業率と労働分配率の推移



(1)については、'85年のプラザ合意以降、ドル安・マルク高の為替レート調整が進展したことを考慮に入れて、'87年の各国の労働コストを比較すると、西独は時間当たり32.67マルクとスイスの33.03マルクに次いで世界で第2位と'85年当時の第5位から上がっており、西独の労働コストは依然として高水準となっている(表-4)。社会保障費負担等の「付加給付」部分を除いた賃金のみでは、日本が19.47マルク、西独が17.70マルクとむしろ、日本の方が高くなっており、米国の17.87マルクとほぼ同程度で国際的にみてそれほど高い水準ではない。ところが、労災保険、年金保険、

失業保険といった社会保障負担が大きく、休暇金等を含めて付加給付が14.97マルク、対賃金比率が84.6%にもなっており（日本は29%）、これが全体の人件費を高めているのである。社会保障の充実、国民生活を元来豊かなものとするためのものであるが、そのしわよせを企業が被っている面もあることがこれでうかがえよう。しかし、高い労働コストも生産性の向上が著しければ企業はその負担を軽減することができる。

表－4 製造業の労働コスト^(注)

(単位：ドイツマルク)

国 名	労働コスト (時給)	純収入	付 加 給 付	西 独 と の 比 較 西独=100
ス イ ス	33.03	22.09	10.94	101.1
西 独	32.67	17.70	14.97	100.0
ノ ル ウ ェ ー	29.61	19.87	9.74	90.6
ス ウ ェ ー デ ン	27.61	15.87	11.74	84.5
オ ラ ン ダ	27.56	15.44	12.12	84.4
デ ン マ ー ク	27.20	21.67	5.53	83.3
ベ ル ギ ー	26.26	14.63	11.63	80.4
日 本	25.12	19.47	5.65	76.9
米 国	24.57	17.87	6.70	75.2
オーストリア	24.49	12.56	11.93	75.0
フ ラ ン ス	22.41	12.08	10.33	68.6
カ ナ ダ	22.37	16.57	5.80	68.5
オーストラリア	18.91	13.13	5.78	57.9
アイルランド	17.70	12.50	5.20	54.2
英 国	17.68	12.41	5.27	54.1
ス ペ イ ン	16.66	10.68	5.98	51.0
ギ リ シ ャ	8.17	5.06	3.11	25.0
ポ ル ト ガ ル	5.32	3.11	2.21	16.3

(注) 男女労働者の時給。一部は暫定値が含まれており、外国為替相場の年平均で換算。

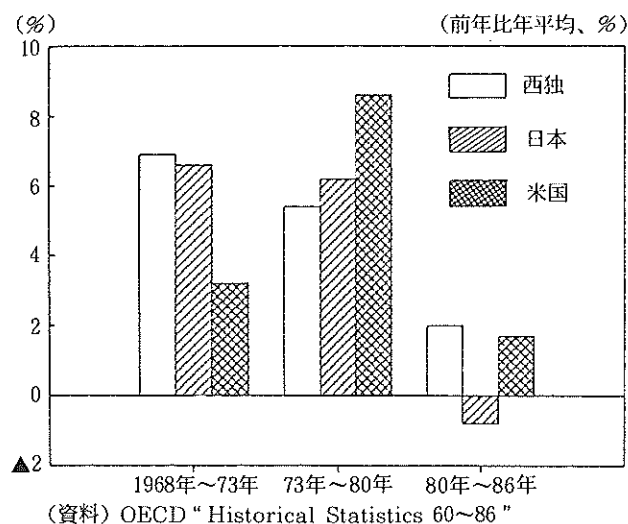
(資料) ドイツ経済研究所、在日ドイツ商工会議所「ドイチャー・マルクト」

そこで生産性を考慮にいたったユニット・レーバー・コストの上昇率を日本、米国と比較してみると、'68年から'73年までの年平均上昇率は6.9%と日本の6.6%を越えて3国の中で最も高かったが、'73年から'80年までの期間では、逆に最も伸びが小さくなっている。そして'80年代には、米国が極めて低い上昇にとどまり(1.7%)、日本においては逆に低下しているため(▲0.8%)、西独は過去と比較して相対的に低い伸びとなっているにもかかわらず(2.0%)、再び3国の中で最も高い上昇率となっている(図－5)。

こうした自国内の労働コストが他国に比べ相対的に高いことは、企業の自国内の投資インセンティブを弱め、海外直接投資を促したものである。勿論、労働コストのみが海外直接投資促進要因ではなく、マルク高を背景とした対外資産価格の相対的

低下等の要因が密接に結びついているものと考えられるが、やはりそうした中でも労働コスト要因は決して小さなものではないとみられる。事実、1986年末の西独海外直接投資残高は1494億マルクと'80年の845億マルクから大幅に増加しており、西独直接投資による海外での就業人口は179万人にものぼっている。同年（'86年）の西独国内の失業者数が223万人（失業率9.0%）と非常に高かったことを考慮すれば、海外直接投資の雇用への影響は無視しえまい。

図－5 ユニット・レーバー・コスト上昇率の比較



(2)については、設備投資の問題であり後に詳述したいが、製造業の'80年から'87年までの設備投資目的をみると、労働分配率がピークに達した'81年から'84年までの期間中、能力拡大投資の割合が低下し、合理化投資が増加していることが確認できる（表－5）。

表－5 製造業設備投資目的

	(構成比、%)							
	'80年	'81年	'82年	'83年	'84年	'85年	'86年	'87年
能力拡張	39	30	26	25	28	34	42	42
合理化	36	44	44	49	47	44	34	38
補填更新	25	26	30	26	25	22	24	22

(資料) IFO schnell-digest

②設備投資不足

企業の設備投資は期待収益率によって左右される。すなわち、将来の景気の展望、資本のレンタルコスト、労働コスト等を始めとして様々な要因を考慮し、投資収益が高いと判断された場合、設備投資は増加する。西独の場合は高い労働コストが設備投資伸び悩みの大きな要因となったうえに、1970年代において、2度の石油危機によっ

て、需要の伸び悩み、インフレ抑制のための金利の上昇といった設備投資にとってマイナスの環境を経験した。その結果、'70年代前半と'80年代前半において企業の設備投資は停滞した。これが、後述する'82年以降の製造業実質純資本ストック減少に見られるように、極端な生産能力の伸び悩みにつながり、長期的な成長力低下の一因となったものと考えられる。これは、一方では設備投資が少なかったため労働力の機械設備による代替も減少したが、成長率の減退による雇用の減少のほうが大きく、失業率を高めるような効果を持ったものとみられる。

西独の設備投資の停滞は日本、米国との比較においてみればより明確である（表－6）。特に、'73年の第1次石油危機から第2次石油危機発生までの7年間の年平均伸び率が1.6%、'86年～'87年平均が3.8%と近年回復してきてはいるものの、'80年から'87年までの年平均伸び率は1.4%と、日本、米国と比較してかなり低い伸びと言えよう。図－6は西独と日本の民間企業設備投資の対GNP比率（実質ベース）であるが、'65年、'66年と西独は日本を上回っていたが、'67年以降、日本に大きく差をつけられている。特に西独は'80年代でも緩やかな上昇にとどまっているのに対し（'82年11.4%→'87年12.2%）、日本は'82年の15.8%から'87年には19.2%へと大幅に設備投資対GNP比率が高まっている。こうした設備投資の長期的停滞を反映して、実質民間純資本ストックの伸びも次第に鈍化してきている（表－7）。特に製造業の実質純資本ストックの伸び率は'70年以降急激に鈍化し、第一次石油危機後の'75年、'76年、第2次石油危機後の'82年、'83年、'84年にはマイナスとなっている（図－7）。

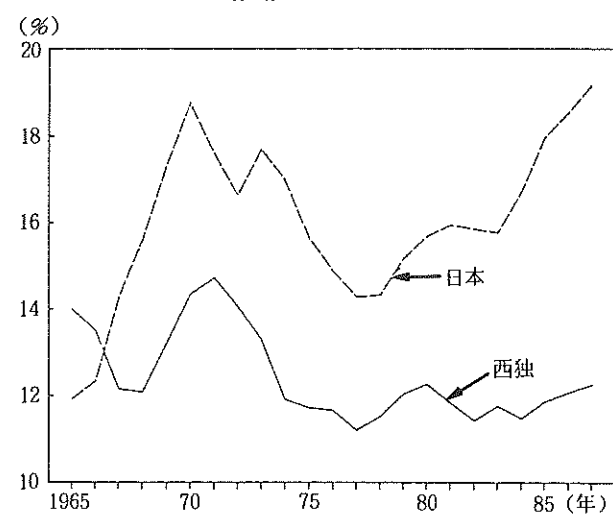
表－6 実質民間設備投資の伸び率の推移

（前年比年平均、%）

	'65年～'73年	'73年～'79年	'79年～'87年
西 独	4.7	1.6	1.4
日 本	13.3	3.1	7.1
米 国	4.7	5.3	2.0

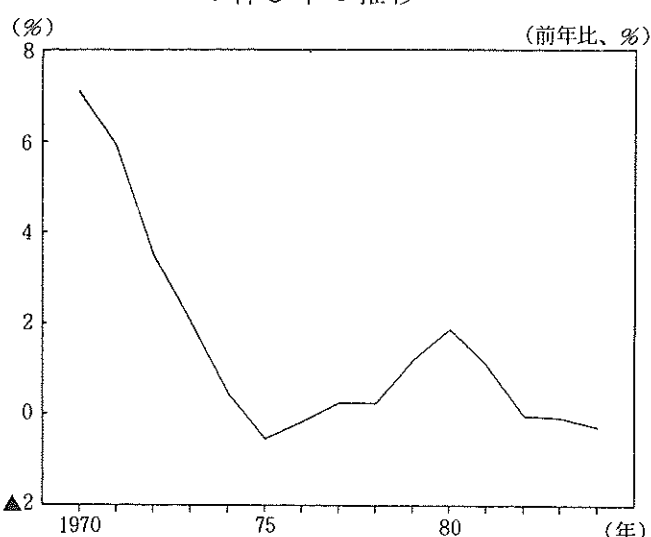
（資料）OECD“Flows and Stocks of Fixed Capital”“Economic Surveys”
経企庁「国民経済計算年報」、米国商務省“Survey of Current Business”

図－6 実質民間設備投資対GNP比率の推移



(資料) OECD "Flows and Stocks of Fixed Capital"
"Economic Surveys"
経企庁「国民経済計算年報」

図－7 製造業実質民間純資本ストックの伸び率の推移



(資料) OECD "Flows and Stocks of Fixed Capital"

表－7 西独実質民間純資本ストックの伸び率の推移

(前年比年平均、%)

	'65年～'73年	'73年～'79年	'79年～'87年
実 質 民 間 純資本ストック	5.2	2.9	2.5

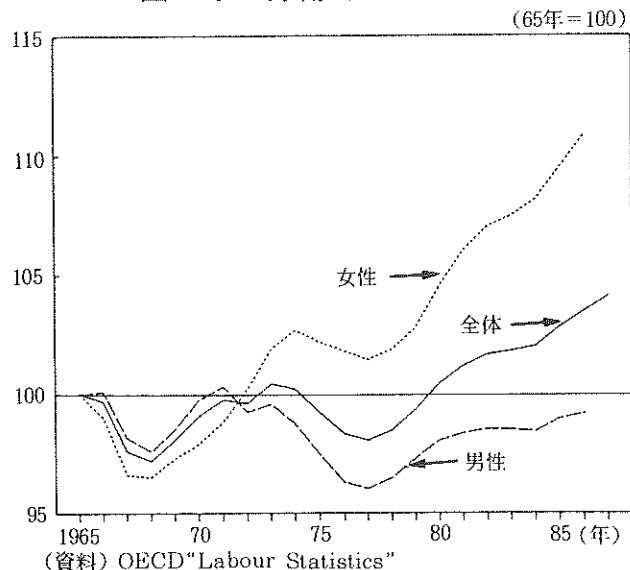
(資料) OECD "Flows and Stocks of Fixed Capital"
"Statistisches Jahrbuch"

③女子労働力の増加

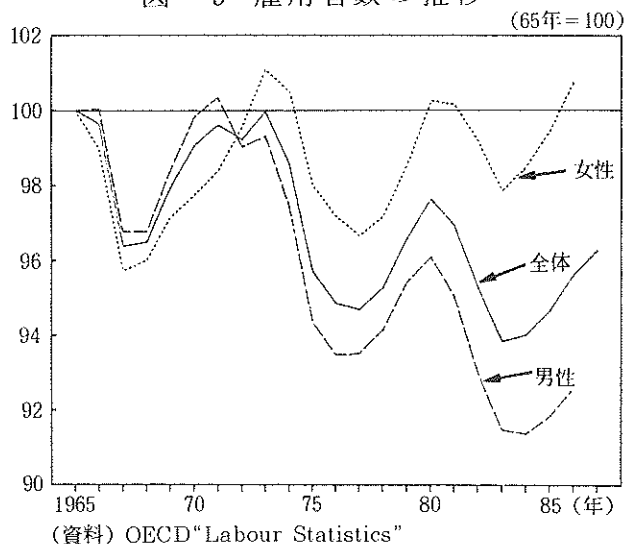
西独人口は1974年の6200万人をピークに緩やかに減少傾向にあるものの、'60年代前半に生まれたベビーブーマー世代が'70年代後半から生産年齢に達し、'80年代以降労働力市場に参入、労働力人口がかなりのテンポで増加している（'80年以降年率14万人）。これに対し、①、②等の理由もあって雇用者数は、'81年、'82年、'83年と減少、そして'83年をボトムに'84年以降景気の回復により増加基調に転じているが、総じてみれば、'80年代に入り、年率6万5000人の割合で減少している。従って、労働力人口が増加傾向にある一方で、雇用者数が減少もしくは労働力人口の増加テンポに追いついていないため、失業率の上昇、高止まりにつながっている（図－8、9）。また、ここで次の2点が注目されてしかるべきであろう。第1点は、図－8、9とも'65年を100としたものだが、労働力人口の方は'80年に'65年の水準を超えた後、そのまま増加傾向にあるのに対し、雇用者数の方は'73年に'65年の水準を一度は回復したものの、再び'65年の水準を回復することなく、2度の石油危機後の雇用調整時にそのボトムの水準が下がってきていることである。第2点は、女性の労働

力人口への参入が著しいことである。女性の労働力人口は、'72年に既に'65年時の水準を超えている一方で、男性の労働力人口は、未だ'65年時の水準を回復していない。このことから、'70年代後半からの労働力人口の増大は主に女性の労働力市場参入によること、男性労働力が女性によって代替されつつあり、男性雇用者数は傾向的に減少していることが指摘できる。

図－8 労働力人口の推移



図－9 雇用者数の推移



④ サービス産業の発展の遅れ

サービス産業は、近年の合理化、ハイテク化の影響からコンピューター設備等資本集約的な部分もあるが、一般的に言って労働集約的な産業である。西独の就業者構造は'65年当時に比べ、商業・レストラン・ホテル、運輸・通信、金融・不動産、公共サービスといった、いわゆる第3次産業の比率が徐々に高まっているのに対し、農林水産業、製造業といった第1次、第2次産業の割合が低下しつつある（図－10）。しかしながら、日本、米国の就業者構造と比較して第2次産業、特に製造業の比率が高く、第3次産業の比率が低い（表－8）。こうしたことは、製造業において合理化に伴って雇用者が削減された場合、それを吸収する下地が相対的に弱いということが言え、大幅な雇用者増加に結びつかず、失業率が高止まっている一因として指摘されることが多い。サービス産業の中でも、特に卸売・小売といった雇用吸収力の高い分野の割合が、日本、米国の約1/2しかないことも、この傾向に拍車をかけているものと判断される。

図-10 就業構成の推移

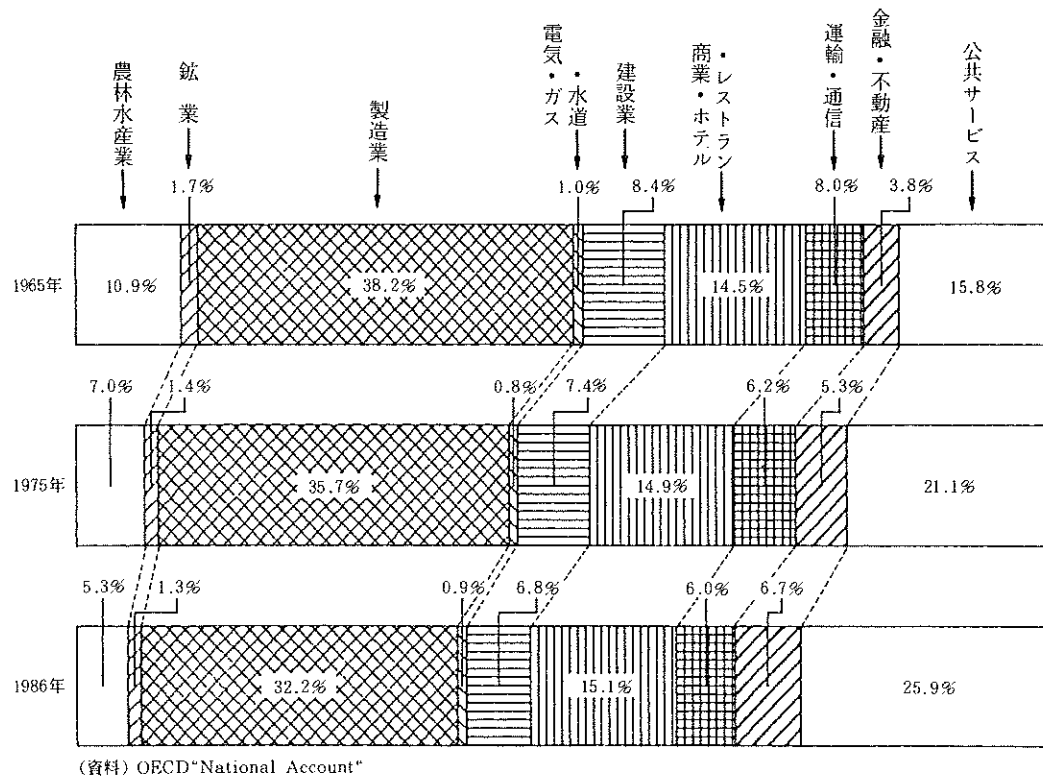


表-8 就業人口の産業別構成の比較

(%)

	西 独	日 本	米 国
第1次産業	5.1	8.3	3.0
第2次産業	40.5	33.3	26.9
製 造 業	33.0	24.1	19.5
建 設 業	5.6	9.0	6.5
第3次産業	54.4	58.5	70.2
商 業	12.2	23.1	20.8
全 産 業	100.0	100.0	100.0

(注) 西独、日本は'87年、米国は'85年

(資料) 日銀「国際比較統計」

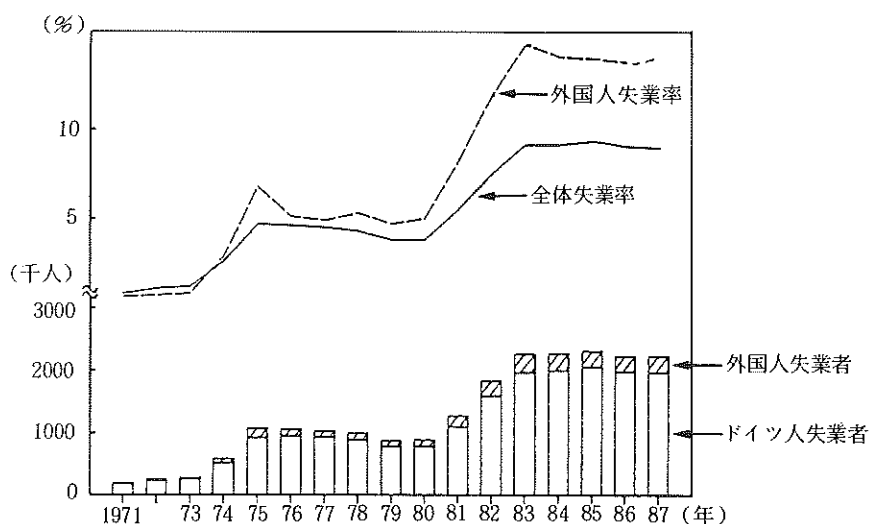
⑤外国人労働者の存在

外国人労働者の導入は、そもそも、1955年12月にイタリアとの間で労働者の募集・仲介に関する政府間協定を結んだのが始まりである。'60年代初期の経済状況は高度成長期で、西独を始めとしたヨーロッパの工業国では、労働力が急速に不足し、イタリア等のEC内の国からの労働者のみでは補うことができず、'69年までにスペイ

ン、ギリシャ、トルコ、モロッコ、ポルトガル、等の国と同様の協定を結び、これらの国々から積極的に労働者を招かなければならなかったのである。こうした外国人労働者の受け入れは、西独経済にとって非常に重要な政策であり、この政策が無かったら'60年代の高度成長は不可能であったとさえ言われている。しかし、1973年第1次石油危機後の景気後退下で失業者が増大する中、外国人労働者の流入がドイツ人の雇用の場を圧迫しているとの世論が強まり、同年11月に新規外国人募集を取り止めた（EC加盟国を除く）。このため、'73年の259万人をピークに外国人労働者数は減少傾向を辿り、'84年に160万人台を割って以来、159万人台で安定している。就業先としては、炭鉱等重労働、危険作業といった高失業下であっても西独国民が就業を避けたがる職種が多く、現在では、外国人労働者は西独にとって不可欠な存在といった認識も強い。しかし、低成長下の経済にあっては、(1)企業の需要は熟練労働者に集中するケースが多く、これといった技術や資格を持たない外国人労働者が失業者となりがちであること、(2)西独国民と同様の条件で雇われた外国人労働者は、失業者となっても西独の失業保険により失業手当が支給されることにより、帰国手当(注)を貰って母国に帰って失業状態となるより西独で失業状態であることを選択するものが多いこと、等によって外国人の失業率は'80年代に入って、西独全体の失業率から大きく上方に乖離し、これが全体の失業率を高めている一因とみられている（図-11）。

（注）西独政府は'83年11月に外国人帰国促進法を制定。その内容は、一定の期間において失業したか、操短労働を行っている場合外国人及びその子1名に帰国補助金を与える他、年金保険の掛金を一定の条件を満たす場合に早期返還するといったもの。

図-11 失業率と失業者数の推移



（資料）"Statistisches Jahrbuch"

上記の5点の要因の他に、東欧諸国からの移民が増加傾向にある、西独の失業保険制度が充実しているため、雇用機会があるにもかかわらず、給与等雇用条件が不適当との理由で長期的失業に甘んじている者が相当数存在している、失業率の地域格差が'80年代において継続しており、労働力の流動性が欠如している（鉄鋼・石炭等構造不況の産業を抱えているノルトライン・ヴェストファーレン州やザールラント州またはハンブルグ、ブレーメン州のように近年11~13%もしくは15%にも及ぶ極めて高い失業率の州もあれば、電子・電気産業、高度精密加工光学産業等に積極的に取り組んだバーデン・ヴュルテンベルク州のように5%程度の失業率にとどまっている地域がある）、雇用が職能別に独立しており職能間の労働力の流動性が低い、等こうした点もしばしば指摘されている。

以上のように、西独の'80年代に入ってから失業率の高止まりの背景には、労働コストの高さ、設備投資不足を背景とした成長力不足、女性の労働力市場への参入の増大、産業構造におけるサービス業種の相対的占率の低さ、外国人労働者の存在、構造不況地域の失業率が継続的に高いといった労働力の地域間移動の少なさ等、西独労働者の高待遇と経済・労働市場の構造的問題の2点が指摘され、単なるマクロ的な総需要刺激政策のみでは解決できず、個々の問題にそれぞれ対応したきめ細かなミクロレベルでの政策が必要とされているのである。

(II) 国際競争力の低下

高い失業率の要因の一つとして述べた高労働コストを大きな背景とした設備投資不足は、長期的にみて国内産業の国際競争力を浸食する可能性も懸念される。そこで、次に個々の産業の国際競争力がどのように変化しているのかをみてみたい。

西独は伝統的に貿易依存度が高いため、ここでは比較優位指数を作成し、考えてみることにする(注)。

(注) 比較優位指数：①製造業全体の純輸出比率（製造業純輸出額／（製造業輸出額＋製造業輸入額））を求める、②個々の産業の純輸出比率を求める、③①と②で求めた数値を比較して特定産業の純輸出比率が全体の純輸出比率を上回ればA式に従って計算し、指数化する、④特定の純輸出比率が全体の純輸出比率を下回った場合、B式によって指数化する。

A式、 $\frac{Ea - Ia}{Ea + Ia} > \frac{Et - It}{Et + It}$ の場合、

$$RCAa = \left\{ \frac{Ea - Ia}{Ea + Ia} - \frac{Et - It}{Et + It} \right\} \div \frac{100}{1 - \frac{Et - It}{Et + It}}$$

Ea：製品の輸出額、Ia：製品の輸入額

B式、 $\frac{Ea - Ia}{Ea + Ia} < \frac{Et - It}{Et + It}$ の場合、

Et：製造業全体の輸出額、It：製造業全体の輸入額

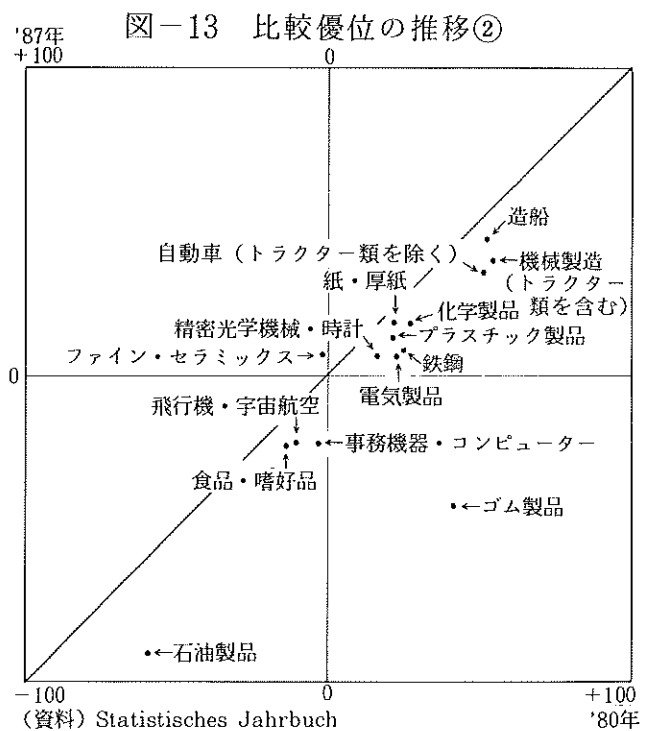
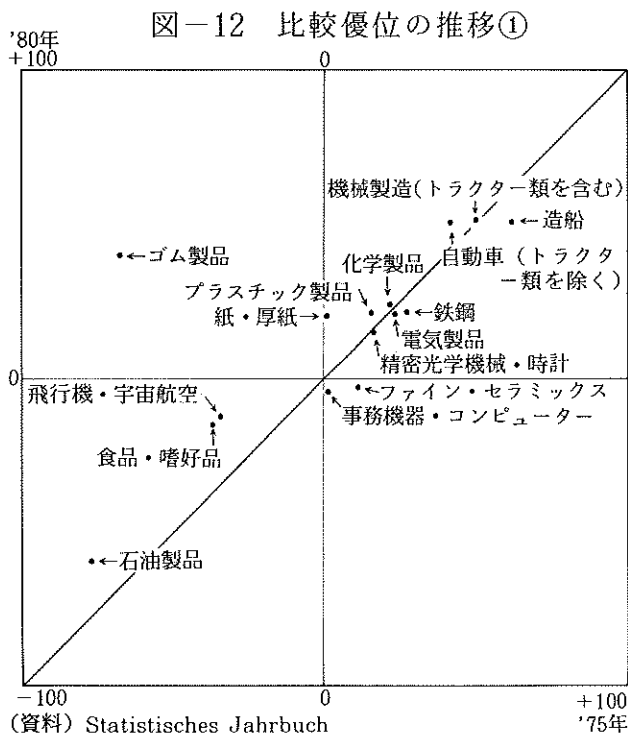
$$RCAa = \left\{ \frac{Ea - Ia}{Ea + Ia} - \frac{Et - It}{Et + It} \right\} \div \frac{100}{1 + \frac{Et - It}{Et + It}}$$

比較優位指数が0の時は、特定製品の純輸出比率と製造業全体の純輸出比率が等しい時であり、同指数が0以上であれば当該製品に比較優位があることを示し、0以下であれば比較劣位があることを示す。どちらの場合も絶対値が100に近づく程比較優位あるいは比較劣位が強まることを意味する。

図-12は'75年の指数を横軸に、'80年の指数を縦軸に置いて比較優位の変化をみたものであり、図-13は同様に'80年を横軸に、'87年を縦軸に置いたものである。これに対角線を引いたが、対角線より左上方にある産業は、同期間において比較優位が高まったと判断される産業であり、右下方にある産業は、同期間に比較優位が低下した産業と考えられる。

'75年から'80年にかけて比較優位の高まった産業としては、機械、自動車、化学製品といった伝統的に競争力のある産業を始めとして、プラスチック製品、紙等である。一方、比較優位が消滅した産業はファイン・セラミックス、事務機器・コンピューターで、造船、鉄鋼、電気製品、精密光学機械等はほぼ対角線上かもしくは、若干比較優位が低下している。

ところが、'80年から'87年においては、比較優位が強まった産業は一つもなく、機械、化学、自動車、鉄鋼、造船、電気、精密光学機械等は比較優位を依然として維持しているものの、'80年に比べその度合いは低下している。一方、航空機、事務機器・コンピューターは、比較劣位が強まっていることから、伝統的に強い産業は依然として強いままであり（相対的強さは低下しているが）、弱い産業—特に事務機器・コンピューター（比較優位指数'75年0.1、'80年▲4.4、'87年▲23.3）といった以前から技術強化が叫ばれていたハイテク製品は改善の後が全く見られていない。



こうしたことから、西独企業のハイテク産業は衰退しているのではないかと危惧の念が生じたとしても不思議ではなからう。

そこで、西独、日本、米国の研究開発投資のGNPに対する比率を研究開発投資に占める国防研究費を除いて比較してみると、'86年以前においては、西独が'60年代より一貫して日本、米国を超える水準を維持してきている（図-14）。

ところが、労働力人口1000人当たりの研究開発に携わっている科学者・エンジニア・研究者の数は日本が8.1人（'86年）と最も多く、次いで米国の6.6人（'86年）、西独は5.2人（'85年）と日米両国比べ少ない。また、特許申請件数をみると、これも以前から日・米両国下回る水準にとどまっており、近年は特に日本に差をつけられている（図-15）。

図-14 主要国の研究開発費（国防研究費を除く）のGNP比率の推移

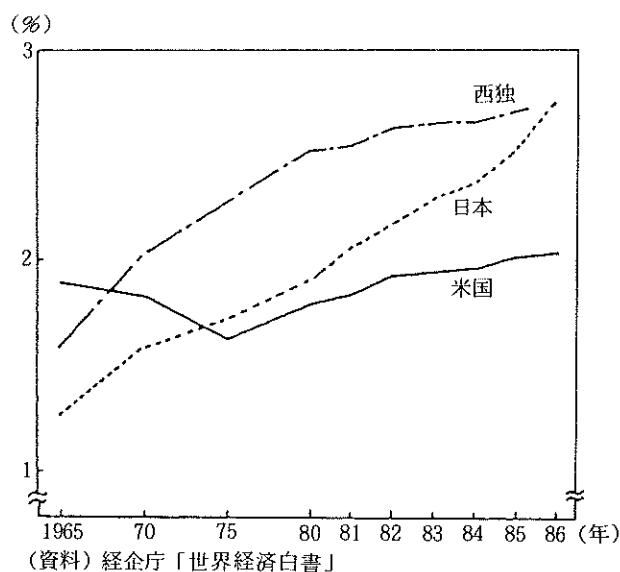
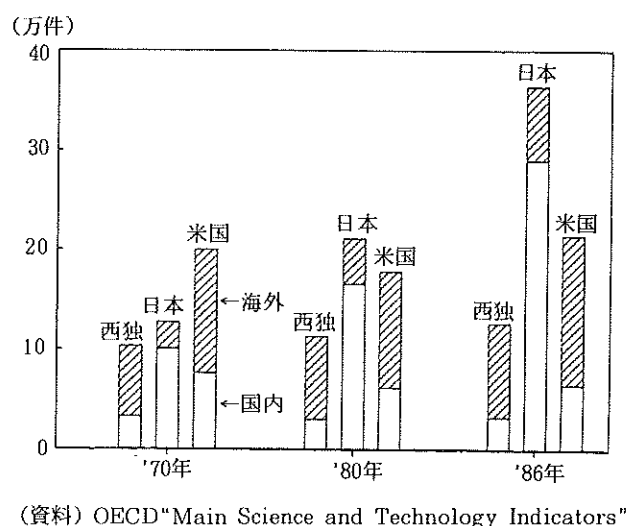


図-15 特許申請件数の推移



またOECDによれば、全要素生産性(Total Factor Productivity)という概念（注）を使って、トータルな効率性＝技術進歩率の度合いを比較している。これによると企業部門全体では、第1次石油危機以後の'73年から'79年までは年平均1.8%と日本と並んでいたものの、第2次石油危機以後'79年から'86年においては年平均0.8%と米国の0.0%を凌いでいるものの、日本の1.7%と比較すると2倍もの格差をつけられている。そして、製造業部門のみに限ってみれば、'73年から'79年まで3国の中で最高の生産性上昇率を誇っていたが、'79年から'86年の間においては、米国をも下回り、2.0%と3国の中で伸び率は最低となっている（表-9）。

表-9 全要素生産性の推移

(前年比年平均、%)

	1973年以前	'73～'79年	'79～'86年
企業部門			
西独	2.8	1.8	0.8
米国	1.5	▲ 0.1	0.0
日本	6.1	1.8	1.7
OECD	2.8	0.7	0.6
製造業部門			
西独	3.6	2.8	2.0
米国	2.6	0.4	2.4
日本	6.9	2.4	4.4

(資料) OECD "Economic Surveys"

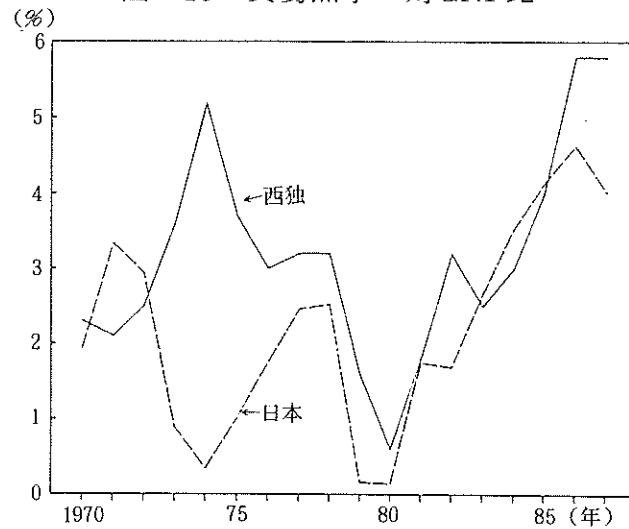
以上みてきたように、技術力という観点からみた近年の西独国際競争力は'70年代程の優位性を維持しえてなく、相対的な競争力は低下してきている印象を拭えない。

(注) 全要素生産性の上昇率は全体の産出高の伸び率から要素投入量(資本と労働の加重指数)の伸び率を引いたものに等しい。

しかしながら、既述のように競争力が低下しているにもかかわらず、貿易黒字は一向に減少せず、'87年、'88年と過去の記録を更新していることに疑問を持ったとしても不思議ではなかろう。これを説明するには若干西独の貿易構造をみておく必要があるものと思われる。

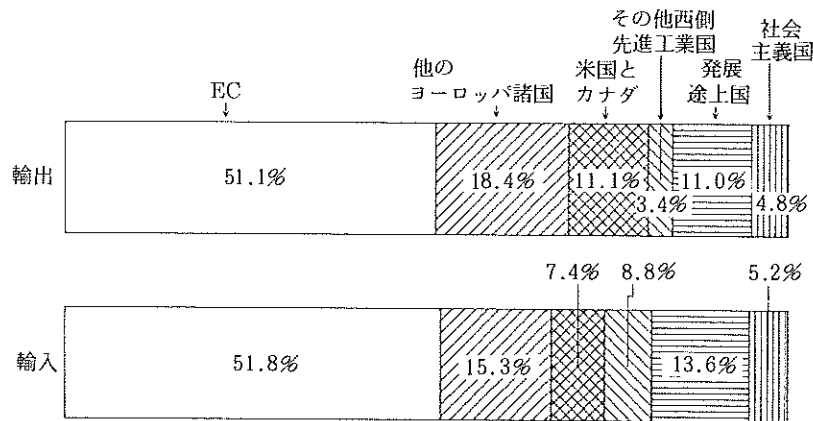
比較優位の項でも述べたように、西独は実質GNPに占める輸出等の割合が33.5%('87年)、同じ貿易黒字国である日本が17.4%('87年)であることを踏まえれば輸出依存度が極めて高い国であると言える。また貿易黒字の対名目GNP比率も'70年代以降では、一時期を除けばほぼ一貫して日本を上回っている(図-16)。こうした背景としては、①輸出入の約半分がEC諸国相手で、これにEFTA等他のヨーロッパ諸国を加えれば約70%弱がヨーロッパ諸国相手であること(図-17)、②こうしたヨーロッパ諸国相手に製品における水平分業が進んでいることに加え、EC諸国内で機械設備の供給者の立場にあり、非価格競争力があること、③輸出のマルク建て比率が約80%であること(表-10)とEMSという事実上固定相場制に近い通貨制度の加盟国を主な貿易相手国としているため、対米ドルでの為替変動が輸出にそれほど大きな影響を与えない、等が挙げられよう。

図-16 貿易黒字の対GNP比



(資料) "Monthly Report of Bundesbank"
大蔵省「国際収支統計月報」
経企庁「国民経済計算年報」

図-17 西独輸出入構成比（'85～'87年平均）



(資料) IFO "Spiegel und Wirtschaft"

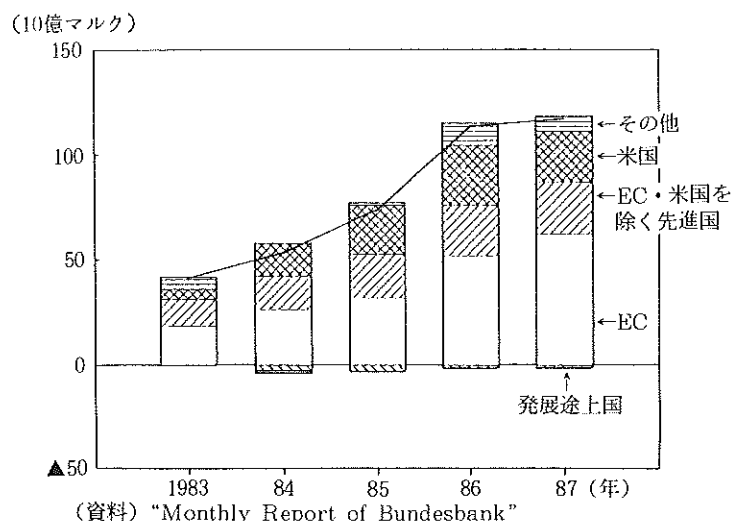
表-10 輸出通貨建て構成（'87年）

(%)						
ドイツマルク	U. S. ドル	ポンド	スイスフラン	F. フラン	円	その他
81.5	7.4	1.8	0.6	2.5	0.5	5.7

(資料) コメルツ銀行

①についてももう少しみてみると、対米輸出はピークの'85年においてもわずかに10.3%にしかすぎず、対米黒字の全体の黒字に占める割合も'85年32%から'87年には21%に低下した一方で、対EC諸国の黒字は'85年43%から'87年には53%と全体の半分以上を占めるに至っている（図-18）。

図-18 西独貿易黒字の地域別分類



また、付け加えるならば、こうしたECを中心としたヨーロッパ諸国に依存した貿易構造は西独に安定した市場を供給してきたと言えようが、逆に安定した市場を確保してきたからこそ、むしろ、世界市場をターゲットにしている日本と比較して競争意識が希薄になったことは否めないだろう。すなわち、安定した貿易構造であるがゆえに、技術進歩面を中心とした国際競争力の相対的低下を招いた面も多分にあるものと判断される。

以上みてきたように、西独では、労働コストが相対的に高いこと、日本、米国に比較して設備投資が不足してきたこと、労働力人口が増加しているにもかかわらず、雇用者数が伸びず、失業率が高止まりしていること、比較優位のある産業も総じて比較優位の度合いを低下させていること、技術進歩の点で相対的な遅れが目立っていること、等様々な要因が相互に関連し合って'80年代の経済成長率が日本、米国等より低い伸びにとどまっているものと考えられる。

上述してきた以外に、政府が競争力をなくした産業—鉄鋼、石炭、造船等—に巨額の補助金を拠出し続け、こうした産業の賃金水準が全国水準を超えるものとなっており、産業の構造調整を遅らせていること、同時に、これらの業種は設備余剰を抱えているため、こうした業種の設備投資を抑え、生産性向上を阻害していること、公共投資の余地が全くないことはないのだが、社会資本設備が整っており、日本のような6兆円の緊急経済対策といった大型の財政発動が制限されていること、小売業で働く人々が家族と過ごす時間の減少を理由に、悪名高い「閉店法」の撤廃に反対しているためにサービス産業の拡大が阻害されていること、等も成長率を抑えてきた一因として指摘できる。そこで、果たして西独はそもそも、諸外国が主張するような高い成長を実

現するための余裕があり、それにもかかわらず低成長に甘んじてきたのか、それとも'80年代年平均1%台の成長が西独にとって精一杯であったのか、すなわち潜在成長率と実際の成長率がどのような関係にあったかをみてみたい(注1、2)。

(注1) 生産関数の推計: GNPを資本要因、労働要因、技術進歩要因によって説明するコブ・ダグラス型生産関数を推計した。

$$\begin{aligned} \text{Log (RGNP)} = & 1.338466 + 0.6070392 * \text{Log (STOCK * (CAPACITY / 100))} \\ & (1.38) \quad (51.0) \\ & + 0.2699774 * \text{Log (LABOUR * (1 - JJJ / 100))} \\ & (2.72) \end{aligned}$$

$$R^2 = 0.9836 \quad D.W. = 1.12$$

推計期間: '75年1Q~'87年4Q

RGNP: 実質GNP STOCK: 実質純資本ストック (住宅を除く) CAPACITY: 設備稼働率
LABOUR: 労働力人口 JJJ: 失業率
定数項を技術進歩要因とみなす。

'86年、'87年の実質純資本ストックは'83年、'84年、'85年の住宅除きの実質総固定資本形成の平均除却率から推計。実質純資本ストックは基礎データが暦年ベースのためGoldstein-Khan法により四半期ベースに作成し直した。

(注2) 完全雇用失業率と完全稼働率の推計: 失業率と稼働率について、完全雇用失業率と完全稼働率を以下により別途推計。

$$\begin{aligned} \text{HWAGE} = & 8.228798 - 0.7492395 * \text{JJJ} + 0.4486356 * \text{CPI9} \\ & (9.11) \quad (-9.97) \quad (3.35) \\ & + 2.715467 * \text{DUM1} - 1.145091 * \text{DUM2} + 1.646798 * \text{DUM3} + \\ & (3.76) \quad (-2.04) \quad (2.45) \\ & 2.022508 * \text{DUM4} \\ & (1.92) \end{aligned}$$

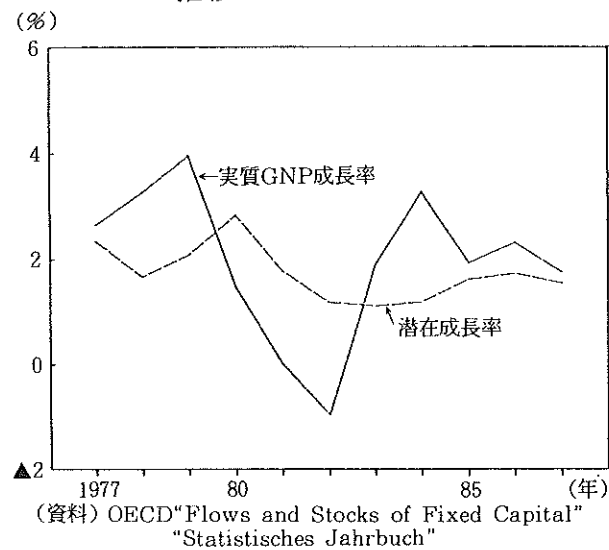
$$R^2 = 0.8284 \quad D.W. = 0.654$$

推計期間: '72年1Q~'87年4Q

HWAGE: 時間当たり賃金前年同期比上昇率 JJJ: 失業率
CPI9: 消費者物価9期移動平均前年同期比上昇率 (当期から8四半期前までの9期移動平均)
DUM1: 第1次石油危機ダミー DUM2: 第2次石油危機ダミー
DUM3: マルク高・原油価格急落ダミー ('85年3Qから'86年4Qまでを対象)
DUM4: 原油価格反転ダミー ('87年1Qから2Qまでを対象)

自然失業率仮説に基づき、HWAGE=CPI9という前提条件を置き、JJJを求めこれを完全雇用失業率とみなす。一方、完全稼働率は過去の稼働率の値から判断し87.4%とした。

図-19 実質GNP成長率と潜在成長率の推移



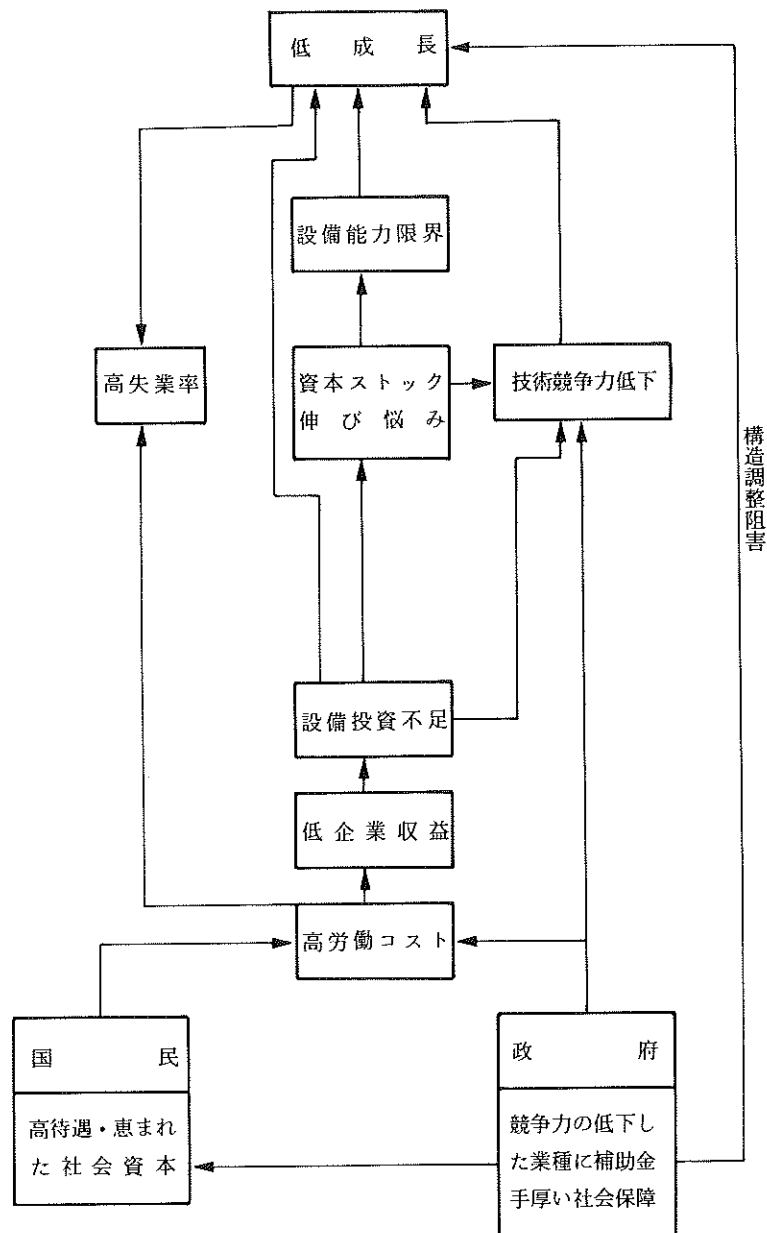
こうして求めた完全雇用失業率と完全稼働率を上で推計した生産関数に代入し逆算して、潜在成長力を求め、これより潜在成長率を計算したところ、図-19のような結果となった。

'80年から'87年までの実際の年平均実質GNP成長率が1.5%である一方で、計測結果によれば、同期間中の潜在成長率は1.6%となっており、'80年代の西独成長率はほぼ潜在成長率に見合った成長を続けていると言えよう。従って、諸外国が西独の成長率が低すぎると批判しても、インフレを極端に警戒する西独自身にとっては、妥当な成長であったとも言える。

しかしながら、上で求めた結果を踏まえれば、潜在成長率が低いこと自体が問題となってくるのであり、国際不均衡是正という観点から、また西独自身が抱える問題—高失業率、競争力の低下等—の解決という観点からも設備投資の促進を中心とした潜在的成長力を高めていく努力が今後必要不可欠であるように思われる。

以上述べてきたことを、簡単にまとめると図-20のようになろう。

図-20 西独経済問題の整理



3. 政府の対応

こうした西独の抱えている構造的問題に対して政府も近年それなりの対応を行っている。その根幹となるのは、'86年、'88年、'90年（予定）と段階的プログラムに基づいて実行されている税制改革である。'90年の税制改革の内容としてはまず法人税率が56%から50%に引き下げられ、これにより、企業の収益力の向上が図られることとなり、設備投資の増大、生産能力の増強が期待できる。また、企業の税負担を軽減することで国際競争力の強化をも目指すものとなっている。こうした法人税制の改

革の他に、所得税率の累進度の平準化による所得税減税（'86年110億マルク、'88年137億マルク、'90年所得税の最高税率の現行56%から53%への引き下げ）、基礎控除と児童控除の大幅な引き上げ等が予定されており、これは、個人消費を中心とする内需を拡大することによって西独の成長率を引きあげることとなろう（'90年法人税・所得税を併せて純減税総額約200億マルク）。

また、規制緩和と民営化も成長率向上、雇用増、競争力強化に向けて推進されつつある。保守・中道政権が'82年10月に誕生して以来、「小さな政府」、規制緩和と民営化はコール政権にとって重要な政策目標であった。特に、産業の競争力は利用可能な情報処理と電気通信の技術サービスに左右される（経済専門家委員会'87年報告書）ため、通信事業の自由化の問題は注目されるところである。'87年9月に通信委員会が提出した答申によると、充分とは言えないものの、回線と一般通話業務以外は、端末機器類や付加価値通信網（VAN）等のサービスが今年より徐々に自由化される見込みである。また、国営企業の民営化は着実に進んでおり、今年もドイツ抵当証券機構の株式を一部売却、ドイツ住宅農業公庫も今年前半に民営化の前提となる法律改正を終え、年後半には一部株式の売却が予定されている。連邦政府が直接・間接に資本参加している企業は'82年の808社から'88年12月時点で239社と大幅に減少、政府は民営化によって民間活力・競争原理導入により、西独経済の活力向上を狙っている。

雇用対策としても、労働者の質の向上を狙って'86年に労使双方と連邦雇用庁との協力下で発足させた失業者資格取得運動は現在までのところ成功を収めてきていると言える（'87年職業資格取得措置参加人数約60万人、前年比12.5%増。（'88年政府年次経済報告書））。

4. 今後の課題

以上みてきたように、西独の抱える経済問題は、企業の労働コストに占める付加給付の高さ、競争力が低下した産業における補助金による高賃金維持、商店営業関係者の既得権維持といったような西独国民生活の豊かさの裏返しと思われる面も少なくない。従って、経済力の向上という観点からすれば、企業の労働コスト負担をいかに減らすか、と同時にいかに高い生産性を達成していくかといった点が重要となってくる。

1992年の欧州統合を控えて、西独企業が相対的に労働コストの低い国へ生産拠点を移す動きが強まる可能性も小さくないため、労働コスト問題は賃上げ制度を含めて、今後EC他国との平準化の中で検討が進もう。また、賃金について、今までは産業別

労働組合によって全国一律になる傾向があったが資格別や産業別、地域別の賃金格差を広げる動きも出始めている。

そして今後の西独経済の活性化を決めるのは、やはり設備投資の活発化であると思われる。幸い、'88年は欧州諸国の景気拡大に伴って設備投資が増加し、6%を超える伸びとなった。'89年も'88年と同程度の伸びが見込まれ、今後'90年の法人税減税に加えて、'92年EC統合に伴うEC加盟国の設備投資競争等が予想されることから、西独の設備投資は以前にも増して活発化するものと判断される。一方、技術開発についても、ユーレカ（ヨーロッパ先端技術共同開発計画）、エスプリ（ヨーロッパ情報技術研究開発計画）等国境を超えた研究開発プロジェクトへ西独企業が多数参加していることは注目されてよいだろう。

このような状況から今後の西独経済は中期的には経済活力が回復してくるものと思われる。

結びにかえて

'80年代に入ってから、日本と西独とでは経済運営における政策の差異が拡大し、現在では経済のバイタリティーと国民の生活水準の面での格差が顕著となっている。国民生活の豊かさを一因とした西独経済のダイナミズム低下の問題は、ある意味で我々の反面教師となりうるのは確かである。しかしながら、視点を変えてみれば、世界最大の債権国、経済大国と言われながら、日本の場合、国民生活の“質”という観点からすれば、満足できる状態にはほど遠いということもまた事実であろう。むしろ、上述したように西独があれだけ豊かな国民生活水準を早期に達成しながら、日本には及ばないものの、高い生産性、世界でも屈指の経済力を維持してきたことに我々はもっと注目する必要があるのかもしれない。

両国とも一長一短がある。進むべきはその中間にあるのであろう。両国の欠点を反省材料とし、優れた点を今以上に積極的に取り入れ、国民生活と経済活動との間のバランスのとれた経済発展を目指すべきと考えられる。

（経済調査部：岸 道雄）